Ⅱ　仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

（１）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

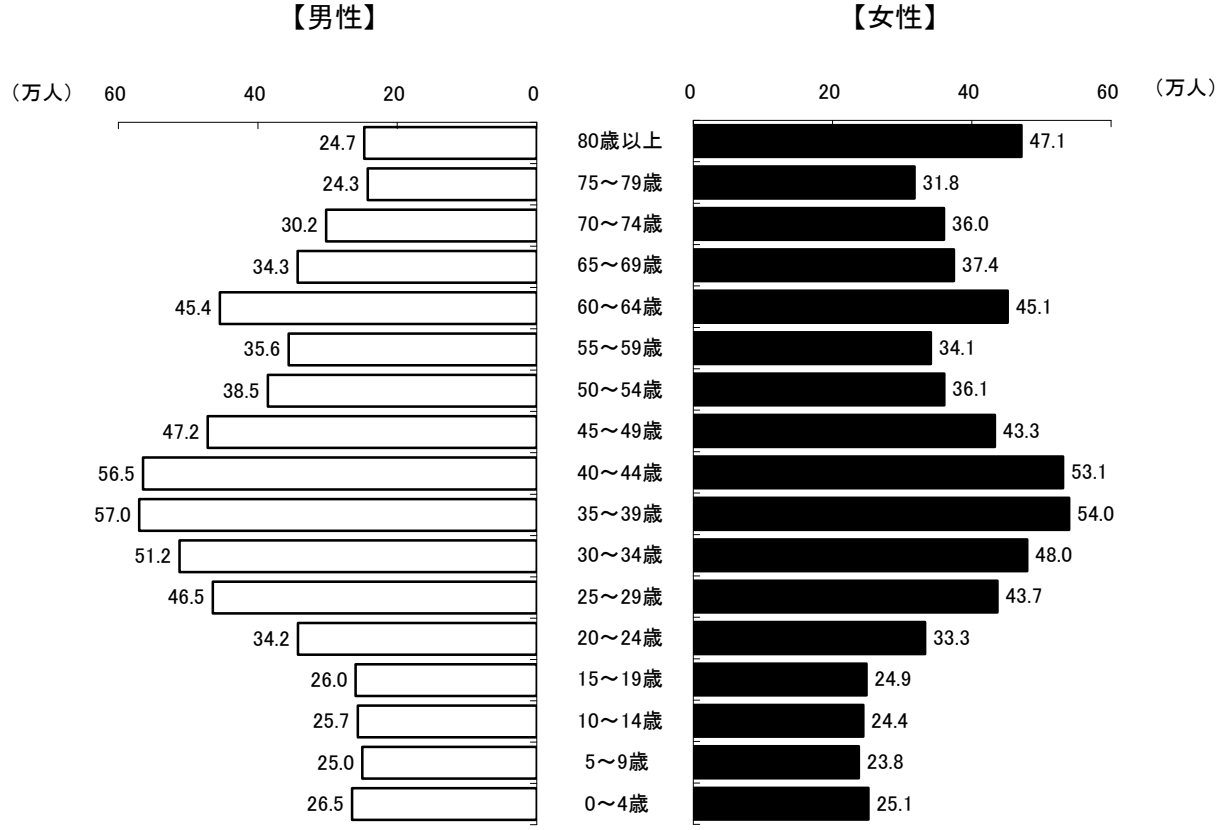
Ⅱ－１　子育てに対する支援

１．人口ピラミッド

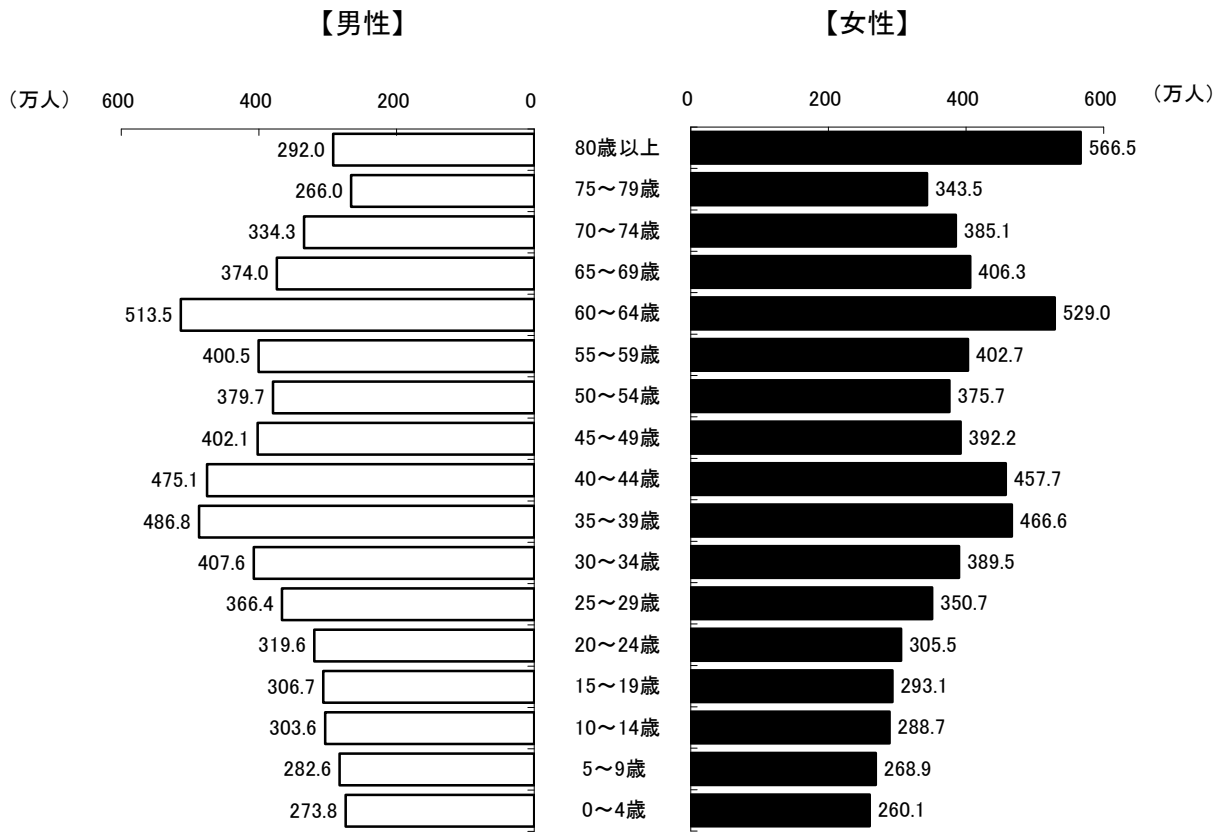
人口を年齢構成でみると、都・全国ともに第一次・第二次ベビーブーム世代を含む「60～64 歳」と「35～39 歳」「40～44 歳」を中心とした 2 つのふくらみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。

図表Ⅱ－１－１　人口ピラミッド(男女、年齢 5 歳階級別の人口の分布)（都・全国）

＜都＞



＜全国＞

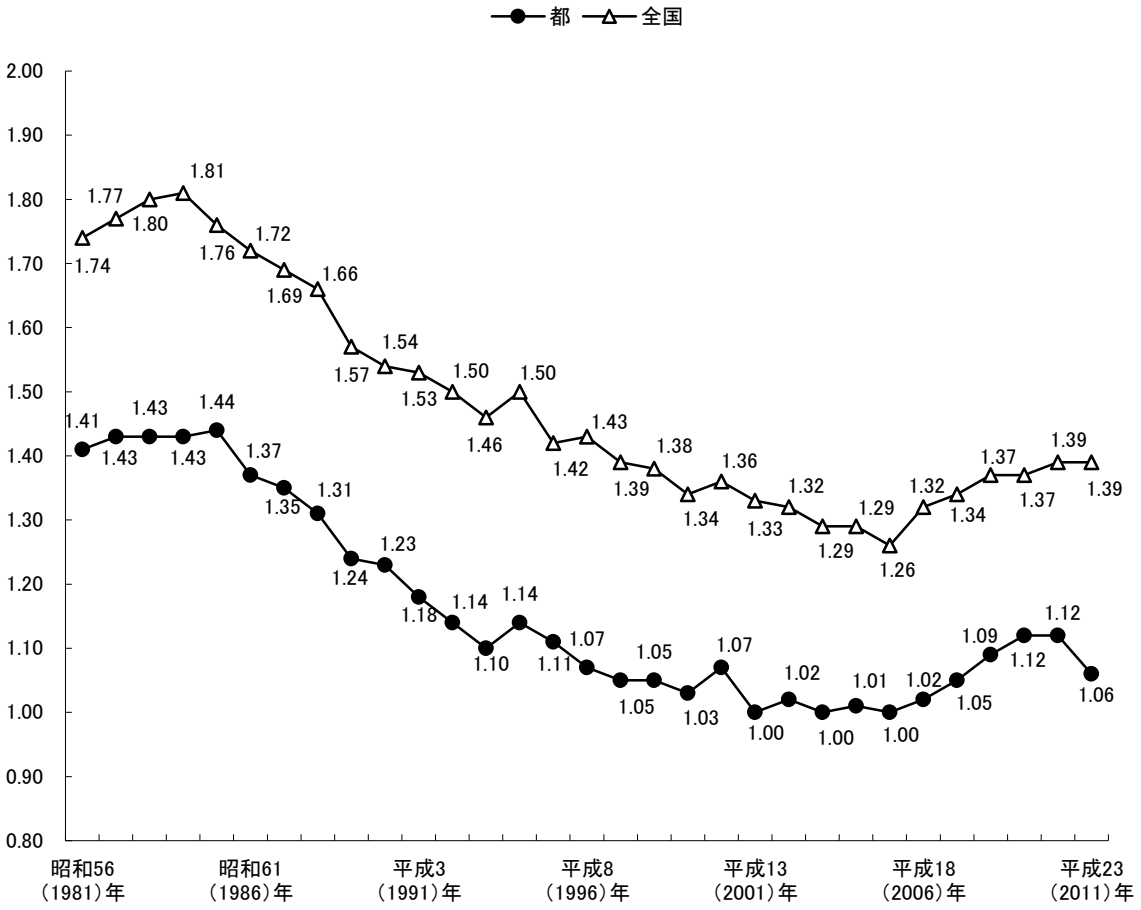


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 24 年 3 月 31 日現在）」

２．合計特殊出生率

昭和 60（1985）年に 1.44 であった都の合計特殊出生率は、ほぼ一貫して減少を続け、平成 13（2001）年には 1.00 まで低下した。その後は横ばいから微増の状況となり、平成 22（2010）年は 1.12 であったが、平成 23（2011）年は 1.06 に減少した。

図表Ⅱ－１－２　合計特殊出生率の推移（都・全国）

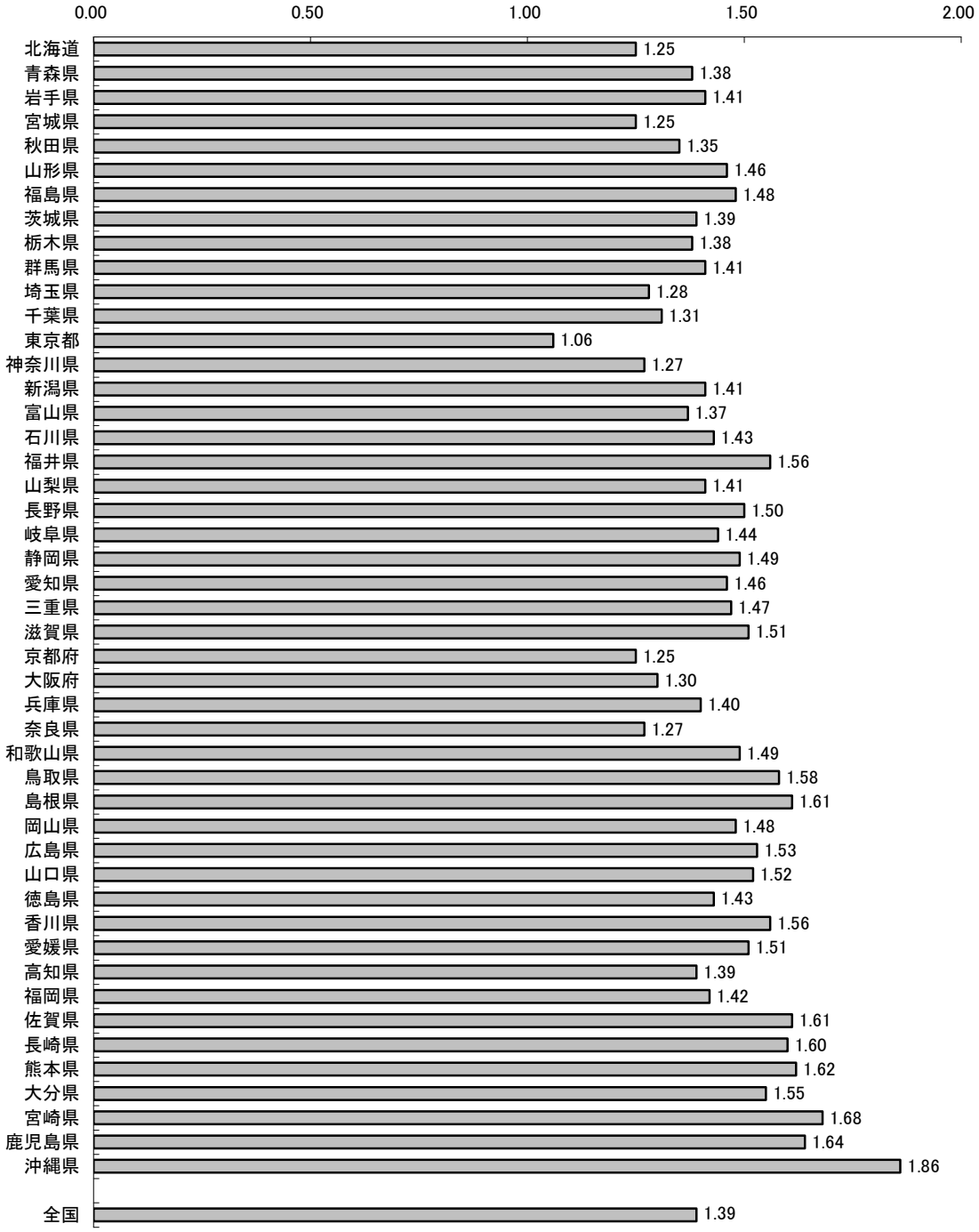


注：合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数を表す。

資料：厚生労働省「人口動態調査」

平成 23（2011）年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都は 1.06 で全国で最も低くなっている。

図表Ⅱ－１－３　都道府県別にみた合計特殊出生率（全国）



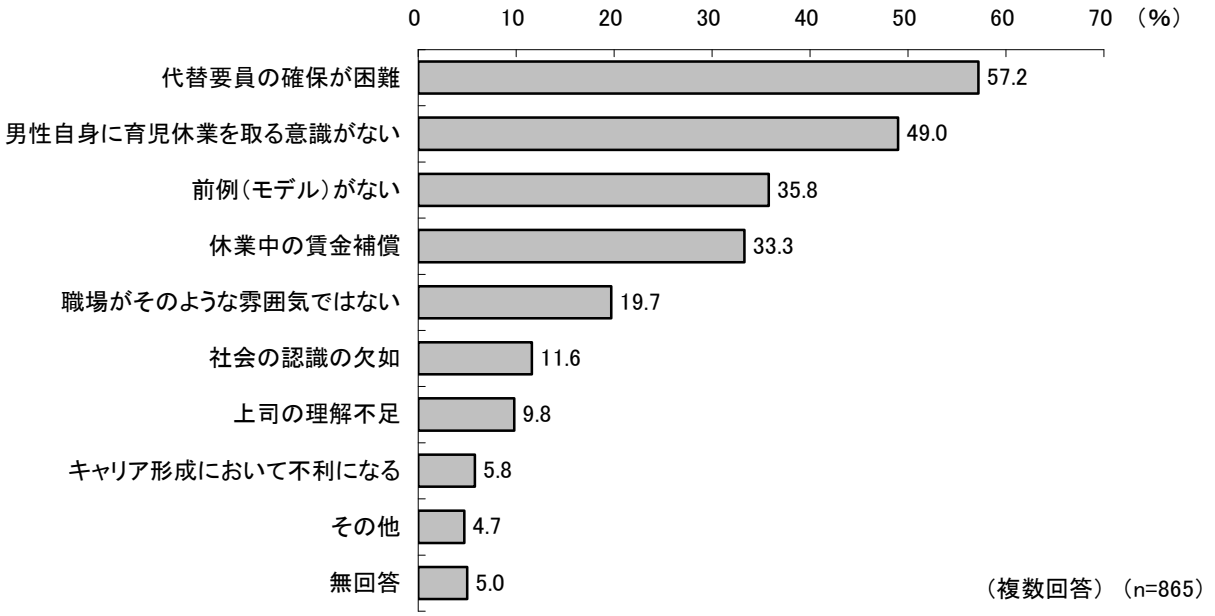
注：合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数を表す。

資料：厚生労働省「平成 23 年人口動態調査」

３．男性の育児休業取得にあたっての課題、効果

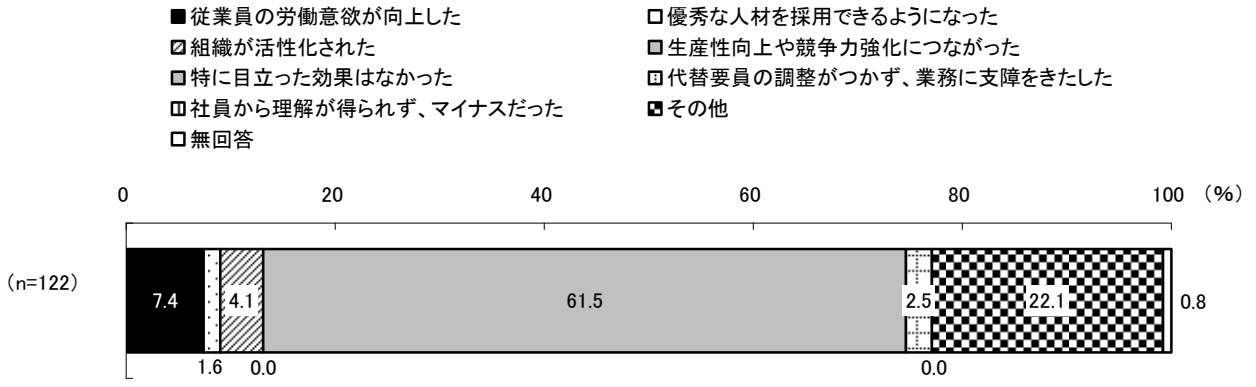
男性の育児休業取得にあたっての課題として、「代替要員の確保が困難」が 57.2%と最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」(49.0%)、「前例（モデル）がない」(35.8%）となっている。また、男性の育児休業取得促進による効果は、「従業員の労働意欲が向上した」が 7.4%、「特に目立った効果はなかった」が 61.5%となっている。

図表Ⅱ－１－４　男性の育児休業取得にあたっての課題（都）



資料：東京都産業労働局「平成 24 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅱ－１－５　男性の育児休業取得促進による効果（都）

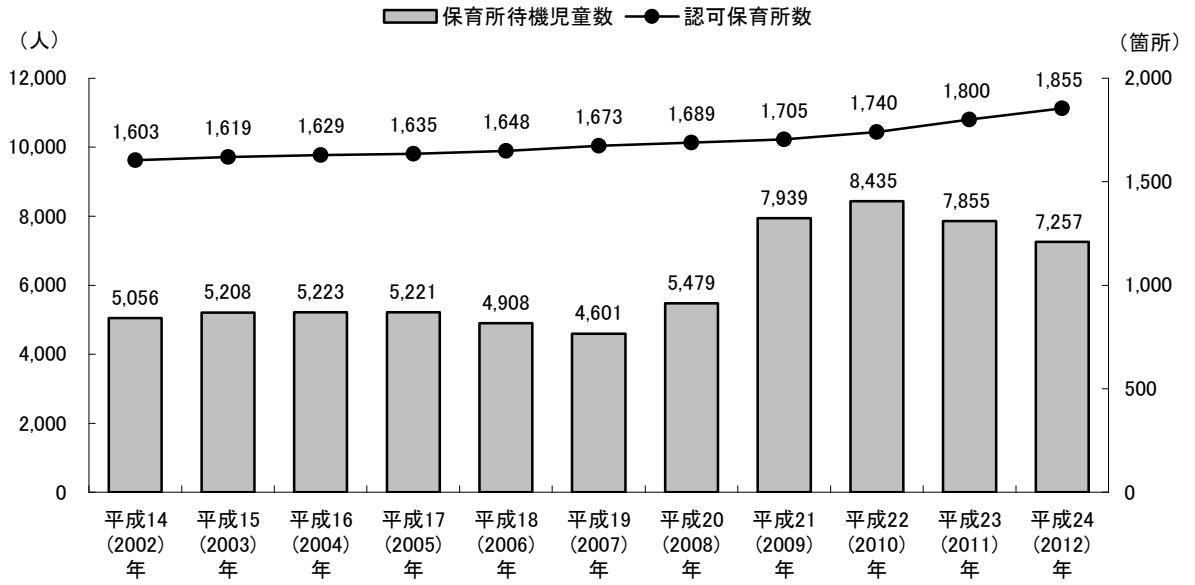


資料：東京都産業労働局「平成 24 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

４．保育所数と待機児童数・認証保育所の状況

平成 24（2012）年 4 月現在、認可保育所は 1,855 箇所、認証保育所は 652 箇所あり、年々増加している。平成 24（2012）年の待機児童数は前年に比べ 598 人減少し、7,257 人となっている。

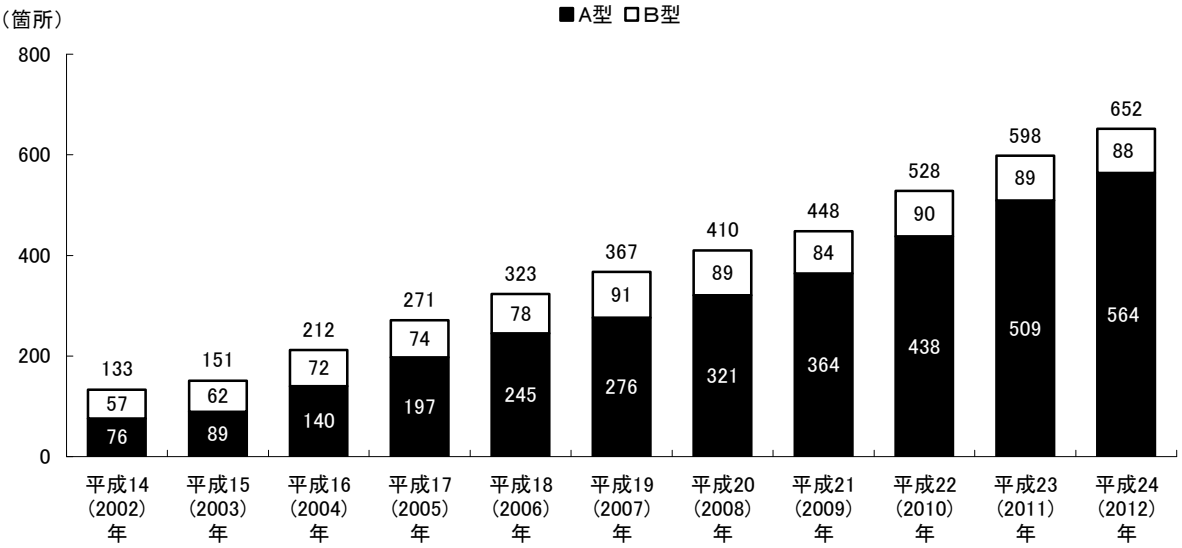
図表Ⅱ－１－６　保育所（認可保育所）数と保育所待機児童数の推移（都）



注：各年 4 月現在

資料：東京都福祉保健局調べ

図表Ⅱ－１－７　認証保育所数の推移（都）



注 1：各年 4 月現在

注 2：平成 23(2011)年より郡部を計上している。

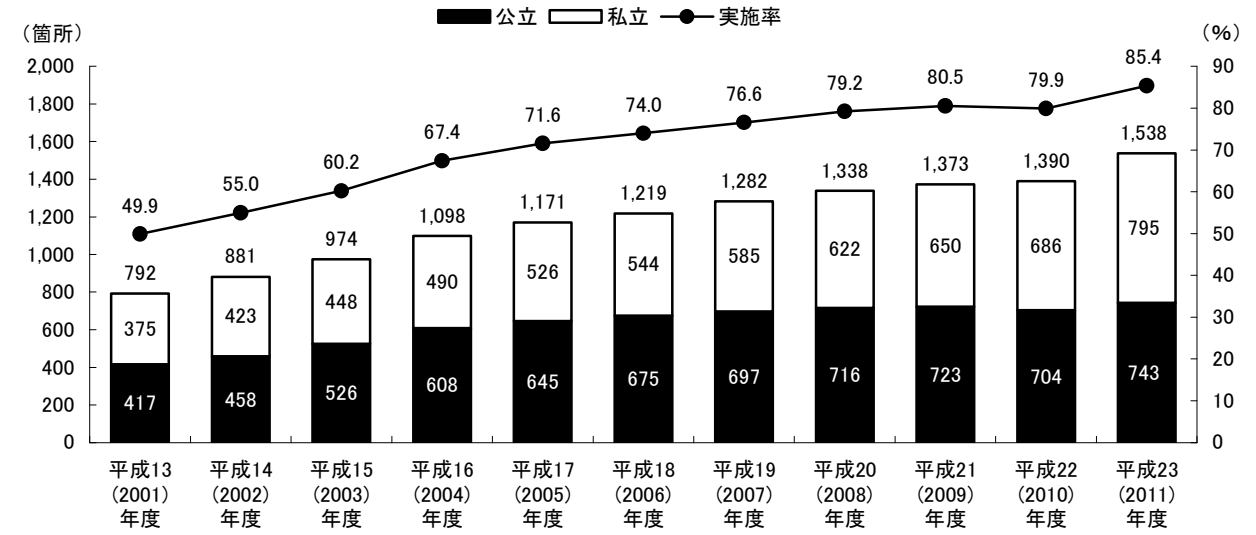
注 3：認証保育所は増大する保育ニーズに応え、東京都が独自の基準により認証するもので、主に駅前に設置されるＡ型と、小規模で家庭的な保育を行うＢ型がある。

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」

５．延長保育・保育サービスの整備状況
（学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、子育てひろば）

延長保育の実施率は年々上昇傾向にあり、平成 23（2011）年度は公立と私立合わせて 1,538 箇所で実施しており、実施率は 85.4%となっている。平成 23（2011）年度のファミリー・サポート・センター数は 47 箇所で前年と変わらないが、会員数は増加しており、合計で 83,450 人となっている。

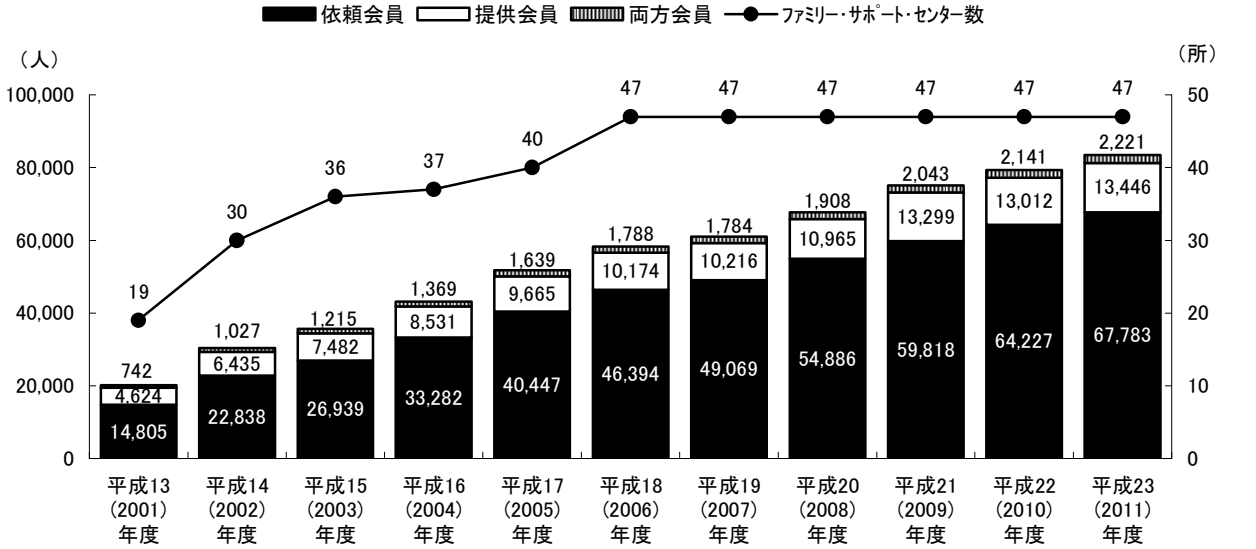
図表Ⅱ－１－８　延長保育の実施状況の推移（都）



注１：各年度４月１日現在
注２：平成 17（2005）年度は「次世代育成支援対策交付金制度」に基づく延長保育の実施施設数

資料：東京都福祉保健局調べ

図表Ⅱ－１－９　ファミリー・サポート・センター数と会員数の推移（都）

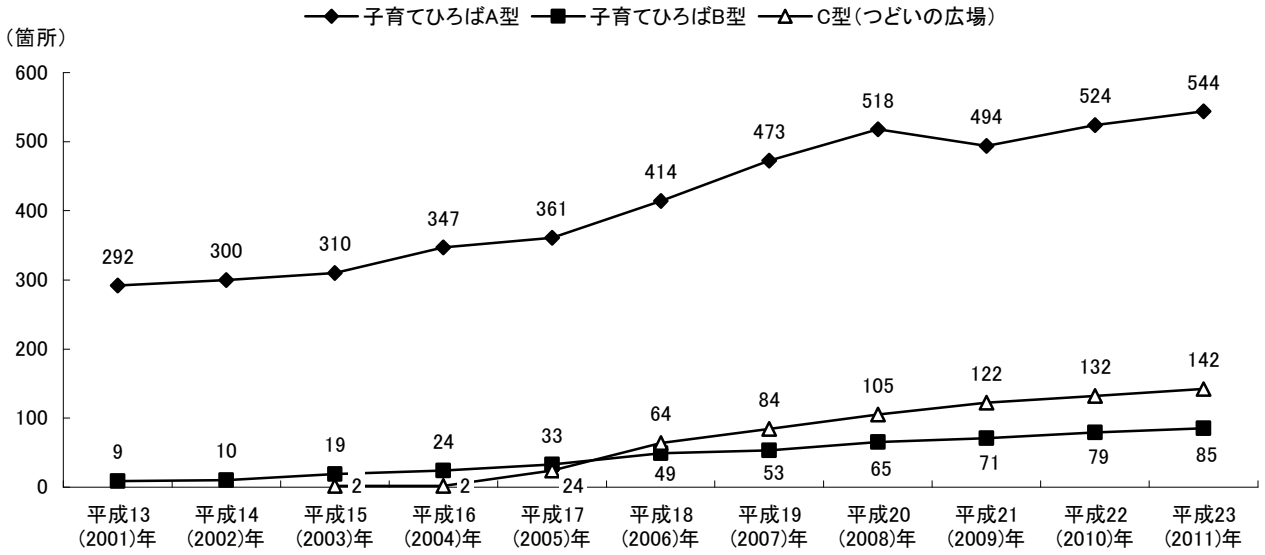


注１：各年度３月 31 日現在
注２：会員数は依頼会員、提供会員、両方会員の合計
注３：ファミリー・サポート・センターは育児の手助けをしたい人（提供会員）と手助けを受けたい人（依頼会員）が、地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する会員組織

資料：東京都福祉保健局調べ

子育てひろば数は、Ａ・Ｂ・Ｃ型ともに年々増加しており、子育てひろばＡ型は平成 23（2011）年には 544 箇所となっている。学童クラブ数は増加傾向にある。平成 23（2011）年度末の学童クラブは 1,701 箇所で、定員・登録児童数とも 84,627 人となっている。

図表Ⅱ－１－１０　子育てひろば数の推移（都）



注：子育てひろばとは身近な地域の子育て家庭の支援を行うため、0 歳から 3 歳までの孤立しがちな子育て家庭を中心に集いの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う。

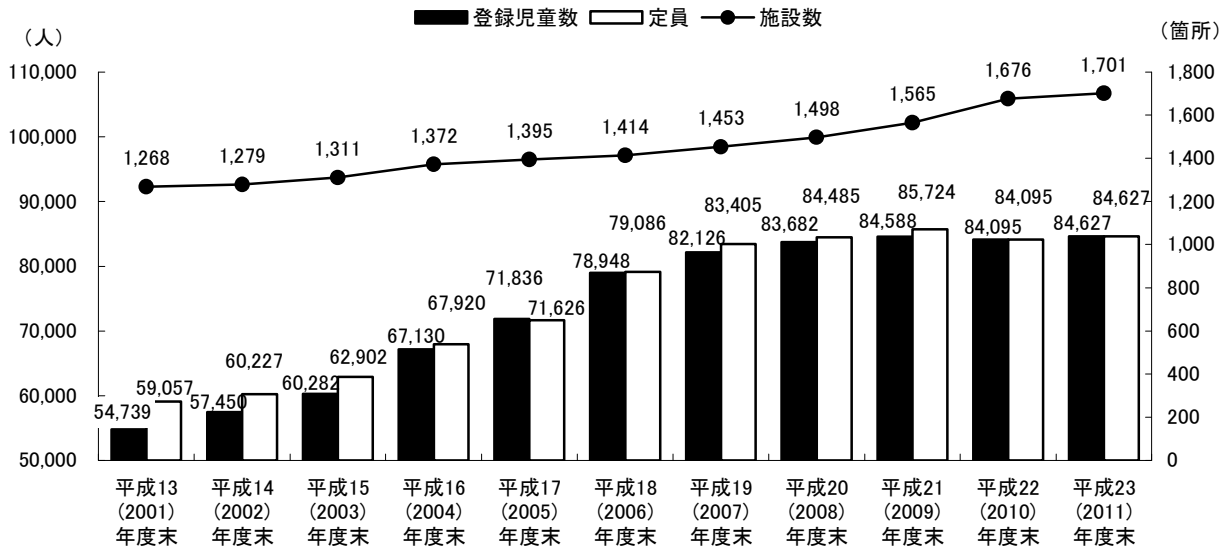
・子育てひろばＡ型：保育所、児童館等の機能・スペースを活用して相談や講座を行う。

・子育てひろばＢ型：保育所等に専用スペースを確保して実施する。

・Ｃ型（つどいの広場）：空き店舗、学校の余裕教室や公共施設内のスペースを確保して、常時親子の集いの場所を提供する。

資料：東京都福祉保健局調べ

図表Ⅱ－１－１１　学童クラブ・定員・登録児童数の推移（都）



注：学童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を授業終了後にあずかる事業

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」